

姫路城縦覧料デジタルチケット販売に関する
システム構築業務委託
公募型プロポーザル実施要領

令和7年3月

公益社団法人姫路観光コンベンションビューロー

1 業務概要

(1) 業務名

姫路城縦覧料デジタルチケット販売に関するシステム構築業務（以下「本業務」という。）

(2) 本業務概要

本業務の詳細は、姫路城縦覧料デジタルチケット販売に関するシステム構築委託要求水準書（以下「水準書」という。）のとおりとする。

(3) 提案上限額

5,000千円（取引に係る消費税及び地方消費税を含む。）

※システム構築に関する費用及びシステム運用に関する費用を含む上限額で、事業費はそれぞれ計上すること。なお、令和7年度の月額販売件数は50件を想定しており、システム運用に関する費用は令和7年度における年額で提案すること。

(4) 契約期間

ア システム構築

契約締結日から令和8年3月31日（火）まで

イ システム運用

契約締結日から令和12年3月31日（日）まで（予定）

2 参加資格

参加表明をする者（以下「参加表明者」という。）は、次に掲げる要件（以下「参加資格要件」という。）を全て満たしていなければならない。

- (1) 姫路市入札参加資格制限基準（平成25年3月25日制定）に該当しないこと。
- (2) 姫路市が行う建設工事等の契約からの暴力団排除に関する要綱（平成25年4月1日制定。以下「暴力団排除要綱」という。）第3条に定める排除対象業者に該当しないこと。
- (3) 法人にあつては、姫路市税（以下「市税」という。）、消費税及び地方消費税並びに法人税に滞納がない者であること。個人にあつては、市税、消費税及び地方消費税並びに所得税に滞納がない者であること。
- (4) 次の全てに該当すること。
 - ア 公告の日において競争入札の参加資格等について（平成23年姫路市告示第408号）により業者登録名簿に登録された者（以下「登録業者」という。）である場合、姫路市登録業者指名停止等措置要綱（昭和62年6月25日制定。以下「指名停止等措置要綱」という。）の規定による指名停止（以下「指名停止」という。）を受けていないこと。
 - イ 指名停止等措置要綱別表第1中「登録業者」とあるのを「参加表明者」に読み替えた場合において同表及び同要綱別表第2に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における更生手続開始の申立てを含む。）がなされていないこと。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。

いこと。

(7) 他の参加表明者との間に次のアからウまでのいずれにも該当しないこと。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する2者の場合をいう。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する2者の場合をいう。

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他適正な業者選定手続が阻害されると認められる関係

次のいずれかに該当する2者の場合をいう。

(ア) 組合とその組合員にある場合

(イ) 一方の会社の代表者と他方の会社の代表者が、夫婦の関係にある場合

(8) 参加表明者が、公告の日において登録業者でない場合、公告の日の3年前の日から当該公告の日の前日までの間において、指名停止等措置要綱別表第1中「登録業者」とあるのを「参加表明者」に読み替えた場合と同表及び同要綱別表第2に掲げる措置要件に該当した事実がないこと。ただし、当該措置要件に該当した事実について、姫路市長から指名停止を受けた場合を除く。

3 プロポーザルに関する担当部署等

(1) 担当部署

公益社団法人姫路観光コンベンションビューロー（以下「ビューロー」という。）

〒670-0012 姫路市本町68番地

TEL：079-287-3655 FAX：079-222-2410

E-mail：hime-kanko@himeji-kanko.jp

(2) 契約条項

契約条項を示す期間	令和7年3月26日（水）から令和7年4月30日（水）まで
契約条項を示す場所	ビューローホームページ「ひめのみち」（ https://www.himeji-kanko.jp/ ）

参加表明者は、ビューローホームページ「ひめのみち」（<https://www.himeji-kanko.jp/>）に掲載する参加表明手続及び提案手続に必要な様式等を必要に応じてダウンロードし、使用すること。

4 プロポーザル実施に関するスケジュール

項目	日時
公告及び要求水準書等の提示	令和7年3月26日(水)
参加表明手続の提出書類の受付期限	令和7年4月3日(木) 正午まで
参加資格確認結果の通知	令和7年4月4日(金)
プロポーザル質問受付期限	令和7年4月10日(木) 午後5時まで
プロポーザルに関する質問への回答	令和7年4月11日(金)
提案資料提出書類の受付期限	令和7年4月22日(火) 午後5時まで
提案内容のヒアリング	令和7年4月25日(金) (予定)
契約候補者の特定	令和7年4月28日(月)
契約候補者の通知	令和7年4月28日(月)
契約締結予定及び審査結果の公表	令和7年4月30日(水)

5 参加表明手続及び資格の確認

- (1) 参加表明者は、次の方法により参加表明手続を行い、第2項に規定する参加資格の有無について確認を受けなければならない。

ア 提出書類

- (ア) 参加表明書(様式1-1)
- (イ) 姫路市税の納税証明書(一般競争入札参加用)(公告日以後に発行されたもの、市税の納税義務がある場合に限る。)
- (ウ) 国税の納税証明書(個人の場合、税務署様式その3の2。法人の場合、税務署様式その3の3。)(公告日以後に発行されたもの)
- (エ) 誓約書(様式1-2)
- (オ) 関連企業申告書(様式1-3)

イ 提出部数

1部

ウ 提出方法

持参又は郵送とする。

なお、郵送の場合は、書留郵便等配達記録の確認ができるものによること。

エ 提出場所

ビューロー

オ 提出期間(参加表明受付期間)

令和7年3月26日(水)から同年4月3日(木)正午までとする。

なお、持参により提出する場合の受付時間は、ビューローの休日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとし(受付期間最終日を除く。)、郵送により提出する場合は、提出期間最終日の正午必着とする。

(2) 参加資格の確認結果

ア 参加資格は、提出された書類により審査し、その結果は、令和7年4月4日（金）中に電子メールにて参加資格確認通知書を送付する。

イ 参加資格がないと認めた者には、参加資格確認通知書にその理由を記載する。

ウ 参加資格がないと認めた者は、ビューローに対して参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができる。その場合は、令和7年4月8日（火）正午までに、参加資格がないと認めたことに対する説明請求を書面（様式は任意）又は電子メール（送信先：**hime-kanko@himeji-kanko.jp**）によりビューローに提出すること。ビューローは、期日までに当該請求があった場合は、請求者に対し速やかに回答する。

6 説明会

説明会は行わない。

7 プロポーザルに関する質疑について

(1) 第5項の規定により参加表明手続きを行い、参加資格を有すると認められた者（以下「参加者」という。）に限り、次の方法によりこのプロポーザルに関する質問をすることができる。

ア 提出書類

質疑書（様式2）

イ 提出方法

質疑書に質問事項の他必要事項を入力し、電子ファイルの名前を参加者の商号又は名称に変更の上、当該電子ファイルを次の「ウ 提出場所（送信先アドレス）」宛てに電子メールで送信すること。

ウ 提出場所（送信先アドレス）

hime-kanko@himeji-kanko.jp

エ 提出期限

令和7年4月10日（木）午後5時まで

(2) 質問に対する回答は、次により行う。

ア 回答日

令和7年4月11日（金）

イ 回答方法

回答は、ビューローホームページ「ひめのみち」に掲載する。

(3) その他

ア 質問が次項第1号に定める提案資料の評価に関する内容である場合は、回答しないことがある。また、質問の内容に参加者を特定できる記載があるときは、回答しない。

イ 質問者名は公表しない。

8 提案資料提出手続

参加者は、次の方法により提案資料を提出しなければならない。

(1) 提出書類（提案資料）

ビューローホームページに掲載する「姫路城縦覧料デジタルチケット販売に関するシステム構築業務委託提出書類（提案資料）」の提出書類一覧に掲げる書類一式（様式3～9）

(2) 提出部数

「姫路城縦覧料デジタルチケット販売に関するシステム構築業務委託提出書類（提案資料）」のとおり。なお、様式4～8（各添付資料を含む。）には、参加者が特定できるような表示及び記載のないものとする。

(3) 提出方法

持参又は郵送とする。

なお、郵送の場合は、書留郵便等配達記録の確認ができるものによること。

(4) 提出場所

ビューロー

(5) 提出期間（提案受付期間）

令和7年4月14日（月）から同年4月22日（火）午後5時までとする。

なお、持参により提出する場合の受付時間は、ビューローの休日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとし、郵送により提出する場合は、提出期間最終日の午後5時必着とする。

(6) その他

ア 提案資料を提出した参加者（以下「提案者」という。）が特定できるような表示及び記載等は一切認めない。提案者が特定できるような記載がある場合は、失格となることがある。ただし、様式に提案者名の記載を指定している欄においては、この限りではない。

イ 提案者につき提案資料の提出は1件とする。

ウ 提案資料の作成に当たっては、要求水準書の内容を確認し、要求水準に基づき作成すること。

エ 提案資料の提出後において、資料の差し替えは認めない。

オ 提出された提案資料は、一切返却しない。

カ 提出された提案資料は、本業務の契約候補者の特定の過程で必要に応じて複製する場合がある。

キ 提出された提案資料は、本業務以外の目的で使用しない。

9 ヒアリングの実施

(1) 提案者は、前項の規定により提出した提案資料についてヒアリングを受けなければならない。ヒアリングは対面による実施とし、ヒアリングの参加人数は3人以内とする。ヒアリングの開催日時や場所等の詳細については、提案受付期間終了後、別途通知する。

(2) ヒアリングは、提案資料の質疑応答により実施するものとし、補完的な資料の提出は認めない。

- (3) 質疑応答はプレゼンテーション15分、審査員からの質疑15分程度とし、審査員からの質疑に対し、簡潔に回答すること。

10 提案資料の審査及び契約候補者の特定

(1) 審査及び契約候補者の特定方法

- ア 審査は、ヒアリングを実施の上、第8項の規定により提出のあった提案資料を次号に基づき評価し、提案者毎に総合評価点を算出する方法による。
- イ 提案に関する評価は、姫路城縦覧料デジタルチケット販売に関するシステム構築業務委託プロポーザル審査委員会（以下、「審査委員会」という。）において実施する。
- ウ 審査委員会において、提案資料及びヒアリングの内容により、提案内容の全てについて総合的に判断し、審査の結果、総合評価点の最も高い提案者を契約候補者とする。
- エ 提案内容の評価において、「E」を含むなど、要求水準を満たしていないと判断した場合は、契約候補者の特定を行わないことがある。
- オ 審査の経過に対する問合せには応じない。
- カ 契約候補者となるべき総合評価点の者が2者以上ある場合は、それらの者のうち、業務内容に関する評価点の最も高いものを契約候補者とする。業務内容の提案に関する評価点の最も高い者がなお2者以上ある場合は、事業費（受託希望金額）が最も低い者を契約候補者とする。事業費（受託希望金額）が最も低い者がなお2者以上ある場合は、それらの者の中から、くじにより契約候補者を特定する。

(2) 評価項目及び評価基準

ア 業務内容に関する評価

評価基準			配点	得点
必須項目	基本要件	<ul style="list-style-type: none"> 要求水準書6(1)に記載している要件を満たしているか。 システムの概要や特徴がわかりやすく記述されているか。 システム運用開始までの主な作業項目が記述され、スケジュールは妥当であるか。 本事業を遂行していくうえで十分な体制となっているか。 	15点	60点
	ガイド管理機能の構築	<ul style="list-style-type: none"> 要求水準書6(2)に記載している要件を満たしているか。 概要や特徴がわかりやすく記述され、誰でもスムーズに使うことができる機能であるか。 	15点	
	オンライン販売機能の構築	<ul style="list-style-type: none"> 要求水準書6(3)に記載している要件を満たしているか。 概要や特徴がわかりやすく記述され、誰でもスムーズに使うことができる機能であるか。 	15点	

商品管理機能の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・要求水準書6(4)に記載している要件を満たしているか。 ・概要や特徴がわかりやすく記述され、誰でもスムーズに使うことができる機能であるか。 	15点	
	・要求水準書に記載している事項以外で、ビューローにとって有用な追加提案があるか。	10点	10点
	・過去7年以内（平成30年4月1日から令和7年3月31日まで）に、国、地方公共団体又はこれらに準ずる団体（公共法人等）が発注したもので、本案件に類似した業務の履行実績を有するか（該当する実績1件につき2点、最大5件）。	10点	10点

※下表のとおり5段階評価にて項目ごとに評価点を算出する。

評価	判断基準	得点化方法
A	当該項目に関して特に優れている	各項目の配点×1.00
B	当該項目に関して優れている	各項目の配点×0.75
C	BとDの中間程度	各項目の配点×0.50
D	当該項目に関して要求水準を満たしている程度	各項目の配点×0.25
E	当該項目に関して要求水準を満たしていない	各項目の配点×0.00

イ 事業費（受託希望金額）に関する評価

第8項第1号に定める提出資料の様式9に記載された受託希望金額を対象として、項目ごとに次の方法により評価点を算出する。

(ア) システム構築に関する費用

各提案者から提案された事業費（受託希望金額）のうち、最低の金額を示した提案者を第1位として、事業費（受託希望金額）に関する評価点の満点である10点を付与し、その他の提案者の評価点は、10点に第1位の受託希望金額と当該提案者が示す受託希望金額との比率を乗じて得た数とする。

$$10点 \times (\text{全提案中最低の受託希望金額} / \text{提案者が示す受託希望金額})$$

(イ) システム運用に関する費用

各提案者から提案された事業費（受託希望金額）のうち、最低の金額を示した提案者を第1位として、事業費（受託希望金額）に関する評価点の満点である10点を付与し、その他の提案者の評価点は、10点に第1位の受託希望金額と当該提案者が示す受託希望金額との比率を乗じて得た数とする。

$$10点 \times (\text{全提案中最低の受託希望金額} / \text{提案者が示す受託希望金額})$$

ウ 総合評価点

提案等に関する評価点（全審査員の平均点）と事業費（受託希望金額）に関する評価点の合計により算出する（満点100点）。

(3) その他

ア 提案者が1者の場合でも、提案資料の審査を実施する。

イ 契約候補者の特定を令和7年4月28日（月）に行う。特定された契約候補者への連絡は、口頭又は電話連絡により通知するものとする。また、契約候補者とならなかった提案者については、その旨を別途書面で通知する。

ウ 特定された契約候補者は、別途指定する期日までに、本業務の見積書をビューローに提出すること。

エ 契約相手方名、契約予定日、契約金額及び審査結果については、令和7年4月30日（水）にビューローホームページ「ひめのみち」に掲載する。

オ 審査の経緯については一切公表しない。また、審査結果に対する異議申立ては一切受け付けない。

1.1 契約の方法

(1) 審査の結果、特定した契約候補者と契約の締結交渉を行い、合意した場合に契約を締結する。

(2) 契約候補者との契約締結交渉の結果、合意に至らなかった場合は、次順位の者を繰り上げて、その者を契約候補者として契約の締結交渉を行う。この場合において、次順位以降に契約候補者となるべき総合評価点の者が2者以上あるときは、前項第1号カと同様の方法により契約候補者を特定する。

(3) 提案資料は、契約書の一部とする。

(4) 契約保証金については、公益社団法人姫路観光コンベンションビューロー経理規則第48条の規定を適用する。

1.2 参加の辞退に関する事項

(1) 提案者は、第10項第1号カの規定により行うくじの対象者に該当する場合を除き、契約候補者が特定されるまでの間は、いつでも参加を辞退することができる。

(2) 参加を辞退する場合は、辞退届を書面（様式は任意）によりビューローに持参又は郵送（書留郵便等配達記録が確認できものに限る。）で提出すること。なお、辞退届を提出した後は、辞退届を撤回することはできない。

1.3 失格に関する事項

次のいずれかに該当する者は、失格とする。

(1) 第2項に規定する参加資格を満たしていない者

(2) 提出期限までに提出書類を提出しない者

(3) 提出書類に故意に虚偽の記載をした者

- (4) 第1項第3号に掲げる提案上限額を超える金額を提案した者
- (5) その他、このプロポーザルの条件に違反した者

1.4 著作権等

- (1) 提案資料の著作権は、提案者に帰属する。ただし、このプロポーザルに関する公表その他ビューローが必要と認めるときには、ビューローは提案資料の全部又は一部を提案者の承諾を得ずに無償で使用できるものとする。
- (2) 提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている方法等を提案に使用した結果生じた責任は、原則として提案者が負うものとする。

1.5 プロポーザルの参加に要する費用負担

提案資料の作成等、このプロポーザルの参加に要する費用は、提案者の負担とする。

1.6 その他

- (1) 契約候補者について、契約締結までの間に、第2項各号に定める参加資格要件を満たさなくなった場合、これを満たしていなかったことが判明した場合及びこのプロポーザル手続における不正行為が判明した場合は、ビューローは、契約候補者との間で契約を締結しないことがある。この場合、ビューローは契約候補者に対する損害賠償責任を負わない。
- (2) 契約候補者は、契約締結までに暴力団排除に関する誓約書を提出しなければならない。